日本地域経済学会　第 32 回横浜大会のお知らせ

1. 大会スケジュール

　すでにご案内のように第 32 回横浜大会につきましてはオンライン開催とすることにしました。大会日程につきましては,12 月 5 日～6 日までの 2 日間を予定していましたが,自由論題報告のエントリーが少なかったことから,開催日を 12 月 6 日のみとすることにしました。理事会につきましては 12 月 4 日（18 時～）に予定通り行います。懇親会については,残念ながら開催を見送ることとしました。楽しみにされていた会員の皆様には申し訳ありませんが,ご了承いただければと思います。

理事会：12 月 4 日　18：00～19：30

自由論題・共通論題の日時：12 月 6 日　9：30～16：00
開催方式：オンライン（Zoom 利用）

午前の部：9：30～11：10
　〇自由論題報告　　9：30～11：25　【Zoom 会場 A】
　〇企画セッション　「企業データの利用を通じた探索型分析の実践」
　　9：30～11：25　【Zoom 会場 B】
　※　自由論題報告と企画セッションは別々の会場（Zoom）で行います。

午後の部：13：30～16：00
　〇共通論題シンポジウム　「インバウンド観光・IR と地域経済」　【Zoom 会場 C】

　大会参加ご予定の方は,以下の URL にアクセスして頂き,参加フォームから登録をお願いします（参加フォームについては学会公式 HP からもアクセスは可能です）。大会 3 日前までに講演要旨集と Zoom 情報（URL 等）を送付いたします。また自由論題報告と企画セッションは分科会形式にて,同時に別々の会場で行いますが,時間内中,移動するなど両方の参加も可能です。

https://forms.gle/h4MSTAfpvTzm6qVEA

問い合わせ先：

大会実行委員長　池島　祥文（横浜国立大学）

連絡先：ikejima@ynu.ac.jp

：045-339-3569　（研究室）

学会事務局の連絡先：chiikikeizai60@gmail.com

：090-4246-3324　（濱田　武士）

2.「総会」について

本来ならば大会中に総会を行いますが,本年につきましては書面決議にしました。方法としては次のような手続きにします。

12 月 4 日に理事会を開催します。そこで承認が得られた内容についてまとめて,会員の皆様に書面で送付します。そのうえで,疑義や質問あるいは要望などがある場合は,12 月末までに事務局に連絡を頂き,常任理事会にかけて議論を行い,変更そして理事会承認が必要なときはその案件を理事会に諮り,その後,書面などで会員各位にその結論をお伝えします。疑義やご質問がない事項についてはご承認頂いたものとさせていただきます。

なお,このような状況ですので本年度に限り,学会則の変更,これまで行ってきた事業の変更または新規事業の立ち上げなど,総会での承認が必要な重要案件については取り上げず,来年度に回したいと思っております。

3. 午前の部のプログラム

〇自由論題（報告時間 20 分+質疑 10 分）

第 1 報告　9:30～10:00

李 永俊（弘前大学）

「小中高の地域体験学習が地域愛着と就職地選択行動に及ぼす影響」

第 2 報告　10:05～10:35

倪 卉（京都大学大学院経済学研究科ジュニアリサーチャー）

「地方におけるシェアリングエコノミーの活用とその課題－京丹後市における公共交通維持の取組とその課題－」

第 3 報告　10:40～11:10
清水 芳行（北海道情報大学医療情報学部）
「農村過疎地域における医療の成立・展開と地域経済－北海道北空知二次医療圏を事例として－」

〇企画セッション「企業データの利用を通じた探索型分析の実践」
座長：池島 祥文

第 1 報告　9:30～9:40
池島 祥文（横浜国立大学）
「(趣旨説明）企業データの利用を通じた探索型分析の実践」

第 2 報告　9:45～10:05
藤本 晴久（島根大学）・池島 祥文（横浜国立大学）
「企業データを活用した地域経済牽引力の見える化―地域における取引構造―」

第 3 報告　10:10～10：30
三輪 仁（九州国際大学）・池島 祥文（横浜国立大学）
「産業ネットワークの多様性と都市類型」

第 4 報告　10：35～10：55
大貝 健二（北海学園大学）・池島 祥文（横浜国立大学）
「地域間ネットワークの地域的特性とその可視化」

討論　　11：00～11：25

2020 年度 日本地域経済学会横浜大会 共通論題シンポジウム（趣旨説明案）

インバウンド観光・IR と地域経済

◇趣旨説明

観光立国推進基本法（2007 年施行）や観光庁発足（2008 年）に象徴されるように，政府の「観光立国」政策が，2000 年代以降急速に展開されるようになった。実際，アジアを中心とするインバウンド（訪日外国人旅行者）は，2007 年の 835 万人から 2013 年に 1000 万人，2018 年には 3000 万人を突破し，今やアウトバウンド（日本人出国者）の 1.5 倍の規模に達したのは記憶に新しい。とりわけ，第 2 次安倍政権では，アベノミクス成長戦略の中でインバウンド観光が重視され，2020 年 4000 万人，2030 年 6000 万人という目標が掲げられるとともに，2021 年開催予定の東京オリンピックや 2025 年予定の大阪万博を起爆剤に据える等，大きな期待が寄せられてきた。

その一方，インバウンド観光の拡大に伴って，インバウンド特有の激しい変動や，誘客をめぐる都市・ 地域間競争の激化，規制緩和と民泊・ホテル開発に伴う観光と生活の対立も表面化しており，インバウンドがもたらす「オーバーツーリズム」への懸念も拡がってきた。加えて，2020 年に広がった新型コロナウイルス感染症の拡大は，従来のインバウンド観光政策に新たな課題を投げかけている。

また，上記「観光立国」路線の中でも，とりわけ社会的な注目を集めているのが，統合型リゾート施設（IR）の整備計画である。2016 年 12 月に基本理念を定めた IR 整備推進法が，さらに 2018 年 7 月には IR 法制に立脚するカジノを刑法の賭博罪の適用対象から除外する IR 整備法が成立し，政府の成長戦略の中で IR が明確に位置づけられるようになった。現時点では，横浜市，大阪府・市，和歌山県，長崎県の 4 自治体が誘致表明を行っており，来年前半の区域整備計画申請に向けて準備が進められている。

今回の IR 開発は，外資系カジノの誘致を含む施設整備を通じて大規模集客を図るものであるが，地域経済の研究者にとって，このような観光専用の施設開発から想起されるのが，「前川リポート」後の内需拡大策として推進されたバブル期のリゾート開発である。果たして，今回の IR 開発は，こうした歴史的経験とどこまで相似しているのだろうか。その一方，今年に入って浮上した新型コロナウイルスの感染拡大は，五輪延期とともに，一部誘致自治体の計画延期や，米国カジノ資本の日本参入断念等，軌道修正の動きが出始めている。様々な期待と不安が交錯する中，今回の IR 開発は，地域経済ならびに地域の自然的・社会的環境に一体どのようなインパクトをもたらすのだろうか。

そこで，今年の大会では「インバウンド観光・IR と地域経済」をテーマに，地域におけるインバウンド観光の現状や，統合型リゾート開発を軸とする地域産業政策，さらにはこうした地域政策が地域経済・自然環境にもたらす影響について，総合的・多角的に議論してみたい。その際，IR についてはその賛否を問うのではなく，IR と地域経済との関係を中心に，事実に即して検討することを目指している。

今回，3 人のパネリストからは，先進地における取り組みとポストコロナに向けた政策課題や，海外 IR の先行事例を踏まえた日本の IR 政策の現状，観光開発やリゾート整備の歴史的経験を踏まえた地域への影響の 3 つの視点から報告いただき，後の総合討論につなげたい。

パネリスト：
鳥畑 与一（静岡大学）
古林 英一（北海学園大学）
第 3 報告者（調整中）

司会 小田 清　（北海学園大学［名］）

会長挨拶　13:30～13:35
主旨説明　13:40～
第 1 報告　13:50～14:10　報告者　鳥畑 与一
第 2 報告　14:15～14:35　報告者　古林 英一
　　10 分休憩
第 3 報告　14:45～15:05　調整中

質疑応答　15:10～16:00

※ 第 3 報告については横浜市都市整備局 IR 推進室から快諾を頂いておりました。しかし，10 月 16 日に辞退するとの連絡が入りました。その後，再検討してもらいましたが結論は変わりませんでした。結論を頂いたのが，10 月 22 日でした。現在，別報告者を立てる準備をしております。場合によっては，二人のパネリストのみの報告となり，第三報告の時間帯を質疑応答に変更する可能性があります。ご了承ください。

※ 報告者が決定次第，学会公式 HP に掲載します。

日本地域経済学会　事務局
北海学園大学　経済学部（濱田研究室）
〒062-8605　札幌市豊平区旭町 4-1-40
電話：011-841-1161（2736）
メールアドレス：chiikikeizai60@gmail.com